

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【企画調整課】</p> <p>企画総務費</p>	<p>2,255,210 (2,262,582)</p> <p>財 4,060</p> <p>諸 2,228,590</p> <p>⊖ 22,560</p>	<p>1 地域総合整備事業費 2,225,869</p> <p>滋賀県土地開発公社が竜王岡屋地区の長期保有土地を活用して行う工業団地開発事業に必要な資金を貸し付ける。</p>
<p>公共用地先行取得事業資金貸付事業費</p>	<p>6,152,462 (7,286,499)</p> <p>諸 6,152,462</p>	<p>1 公共用地先行取得事業資金貸付金 6,152,462</p> <p>滋賀県土地開発公社が行う公共用地の先行取得等に関する業務に必要な資金を貸し付ける。</p>
<p>広域行政推進費</p>	<p>200,053 (222,198)</p> <p>⊖ 200,053</p>	<p>1 関西広域連合負担金 175,012</p> <p>関西広域連合で実施する広域防災等7分野の事務などに係る経費について、所要の負担金を支出する。</p>
<p>新駅問題支援対策費</p>	<p>66,300 (134,077)</p> <p>財 412</p> <p>繰 65,481</p> <p>⊖ 407</p>	<p>1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 65,481</p> <p>後継プランの実施に関する栗東市との合意に基づき、骨格道路をはじめとする基盤整備等に係る同市への支援を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
政策調整費	<p>36,603 (60,231)</p> <p>国 3,881</p> <p>財 18</p> <p>寄 18,550</p> <p>⊖ 14,154</p>	<p>1 基本構想推進事業 県民共有の将来ビジョンである基本構想の実現のため、子どもをはじめ幅広い年齢層を対象に、持続可能な滋賀づくりの担い手を育成する事業を実施する。</p> <p>重(1) 基本構想普及啓発事業 2,100 基本構想を幅広く周知するため、子ども若者向けの啓発資料を作成するとともに、県内でタウンミーティングを開催する。</p> <p>(2) SDGsを活用した持続可能な滋賀づくり事業 3,415 滋賀×SDGs交流会やワークショップなどにより、SDGsを活用した実践事例の創出につなげる。</p> <p>重2 首都圏ネットワーク活用事業 7,762 首都圏の滋賀ゆかりの人や企業、店舗、新たに滋賀とつながる人等との多様なネットワークを拡充・強化し、「ここ滋賀」との相乗効果により、本県への来訪者の増加や関係人口の創出につなげる。</p>
高等教育機関地域連携推進費	<p>5,389 (6,290)</p> <p>⊖ 5,389</p>	<p>1 高等教育機関地域連携推進事業 (一社) 環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業に対し経費を分担するとともに、当コンソーシアムとの協働により県内大学の持つ資源を有効に活用した政策研究を行う。</p> <p>(1) 環びわ湖大学連携推進事業 1,989</p> <p>(2) 大学連携政策研究事業 1,300</p> <p>重2 県内大学学生等SDGs活動支援事業 1,600 県内大学学生のSDGsに対する認知度向上を目的に、学生が取り組むSDGs普及啓発活動や、SDGsの達成を目指す学生・県民共同の事業に対して支援を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【国際課】</p> <p>国際交流推進費</p>	<p>69,883 (75,013)</p> <p>諸 14,402</p> <p>⊖ 55,481</p>	<p>④ 1 駐日外交団地方視察受入事業 836 駐日外交団の滋賀県への地方視察を受入れ、本県の魅力発信および誘客促進に繋がるネットワーク構築を図る。</p> <p>④重 2 清華大学訪問団派遣事業 1,469 包括協定を締結した清華大学へ訪問団を派遣し、交流協議を行う。</p>
<p>多文化共生推進費</p>	<p>30,975 (26,321)</p> <p>国 13,500</p> <p>諸 872</p> <p>⊖ 16,603</p>	<p>1 多文化共生推進事業補助金 23,303 外国人の在留手続、雇用、医療、出産・子育て等、社会生活に関わる相談等に対応するため、しが外国人相談センターを運営する、(公財) 滋賀県国際協会に対する補助金の交付を行う。</p> <p>④ 2 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 7,000 外国人が日常生活や社会生活を円滑に営むことができるよう、日本語教育の推進に向けた地域日本語教育の実態調査および推進計画の策定を行う。</p>
<p>友好諸国経済交流推進費</p>	<p>29,090 (14,300)</p> <p>国 5,000</p> <p>諸 1,125</p> <p>⊖ 22,965</p>	<p>1 友好州省経済交流駐在員事業 14,890 中国湖南省に設置した滋賀県誘客経済促進センターを運営するとともに、米国ミシガン州に経済交流駐在員を配置し、経済交流の推進を図り、県内経済の活性化を促進する。</p> <p>④重 2 RS州滋賀県姉妹提携40周年記念事業 13,860 リオ・グランデ・ド・スール州(RS州)と滋賀県の姉妹提携40周年を迎えるに当たり、友好関係を一層推進するため、RS州へ代表団を派遣し記念事業を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
国際交流施設管理運営費	71,575 (40,428) 使 12,219 財 8,595 諸 13,244 起 18,100 ⊖ 19,417	1 ミシガン州立大学連合日本センター管理運営事業 69,330 長(1) ミシガン州立大学連合日本センター長寿命化推進事業 12,938 ミシガン州立大学連合日本センター長期保全計画に基づき、センター棟外壁修繕工事、受変電設備更新工事等の予防保全工事を実施する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【県民活動生活課】</p> <p>県民活動支援総合推進事業費</p>	<p>114,149 (135,660)</p> <p>使 18,113</p> <p>諸 941</p> <p>⊖ 95,095</p>	<p>1 淡海ネットワークセンター支援事業 46,800</p> <p>地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の主体的な社会貢献活動を総合的に支援する（公財）淡海文化振興財団の運営に対して補助する。</p>
<p>消費者行政推進対策費</p>	<p>44,631 (44,290)</p> <p>国 38,249</p> <p>諸 541</p> <p>⊖ 5,841</p>	<p>1 市町消費者行政活性化交付金 33,955</p> <p>消費者行政強化交付金を活用し、市町の消費者行政の強化に向けた出前講座等の取組を支援する。</p> <p>交付対象：12市6町</p> <p>協 2 エシカル消費推進事業 6,700</p> <p>エシカル消費の定着を図るため、団体と協働して、消費者を対象とした講座および普及啓発キャンペーンを実施する。</p>
<p>安全・安心地域づくり推進事業費</p>	<p>23,543 (26,967)</p> <p>国 6,764</p> <p>⊖ 16,779</p>	<p>1 犯罪被害者等支援事業 22,091</p> <p>「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖（SATOCO）」、「犯罪被害者等支援コーディネート」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、支援従事者の二次受傷対策等を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
国土調査費	<p style="text-align: right;">152,772 (136,281)</p> <p>国 101,688</p> <p>⊖ 51,084</p>	<p>1 地籍調査費補助金 151,857</p> <p>一筆ごとの面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、国土調査法に基づき市町が実施する地籍調査事業に対して補助する。</p> <p>補助対象：11市6町</p>
県立公文書館運営費	<p style="text-align: right;">12,254 (24,548)</p> <p>⊖ 12,254</p>	<p>1 県立公文書館運営費 9,731</p> <p>特定歴史公文書等を適切に保存・管理し、県民の利用に供するため、令和2年4月1日に滋賀県立公文書館を設置するとともに、開館に当たり、記念誌の発行、講演会の開催等を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【エネルギー政策課】</p> <p>エネルギー政策推進費</p>	<p>120,110 (122,710)</p> <p>⊖ 120,110</p>	<p>重1 新しいエネルギー社会づくり総合推進事業 8,704 エネルギーに関する施策の総合的な推進や新たなプロジェクトの誘発・組成を行うとともに、県民の参画や多様な主体との協働による取組の一層の強化を図る。併せて、「しがエネルギービジョン」の改定に向けた検討を行う。</p> <p>2 スマート・エコハウス普及促進事業 53,500 家庭部門における創エネ・省エネ・スマート化を促進するため、太陽光発電等のスマート・エコ製品の導入に対して支援する。</p> <p>3 省エネルギー推進加速化事業 36,884 中小企業者等の省エネ・節電の取組を促進するため、専門家による省エネ診断の実施や省エネ設備の整備に対して支援する。</p> <p>4 分散型エネルギーシステム導入加速化事業 12,131 中小企業者等による再生可能エネルギー等の導入を促進するため、設備の導入に対して支援する。</p> <p>新5 スマートコミュニティ検討支援事業 5,064 地域の特性に応じた効率的なエネルギー利用を図るため、民間事業者等が行う再生可能エネルギー等を活用したスマートコミュニティの構築に向けた取組を支援する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【人権施策推進課】</p> <p>啓発活動推進費</p>	<p>47,441 (47,950)</p> <p>国 22,947</p> <p>⊖ 24,494</p>	<p>1 人権啓発活動の推進 47,441</p> <p>県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々なメディアを組み合わせた啓発事業の実施 ・広報誌「ふれあいプラスワン」の発行 ・じんけんフェスタしがの開催 ・人権啓発活動の市町への委託
<p>地域総合センター等 事業推進費</p>	<p>342,890 (437,127)</p> <p>国 141,936</p> <p>起 17,700</p> <p>⊖ 183,254</p>	<p>1 地域総合センター事業推進費 232,256</p> <p>福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、事業運営の助言を行うとともに、事業運営費および隣保館の施設整備費の助成を行う。</p> <p>(1) 地域総合センター運営費等補助金 169,107 補助対象：8市3町（23センター）</p> <p>(2) 隣保館整備事業費補助金 59,192 補助対象：1市（長浜市）</p> <p>2 人権センター事業推進費 110,634 (公財) 滋賀県人権センターの事業運営等に対して助成を行う。</p> <p>(1) 滋賀県人権センター事業推進費補助金 110,634 同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う（公財）滋賀県人権センターの取組を促進するため、事業運営等に対して助成を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【情報政策課】</p> <p>地域情報化対策費</p>	<p>426,619 (399,385)</p> <p>国 4,148</p> <p>諸 4,398</p> <p>○ 418,073</p>	<p>1 滋賀県ICT推進戦略の実施 713 県域においてICTおよびデータを積極的に利活用していくための指針である「滋賀県ICT推進戦略」の普及促進・進捗管理等を行うため、滋賀県ICT推進懇話会等を実施する。</p> <p>2 県域無料Wi-Fi整備促進事業 5,647 県域における観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の整備の促進および利用者の利便性向上を図るため、設置の支援等を実施する。</p> <p>3 びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 320,961 県域の情報通信基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」について、引き続き安定的な運用を行う。</p> <p>重4 産学官連携によるデータ活用等推進事業 1,500 ICTおよびデータの利活用の拡大に向けて、地域課題の抽出から課題解決までの各プロセスにおけるデータの積極的な活用を推進するため、データ利活用研究会を実施する。また、第5世代移動通信システム(5G)の県域内での利活用に向けた勉強会等を実施する。</p> <p>新重5 スマート自治体「滋賀モデル」研究事業 4,000 県民等の利便性の向上および自治体組織の働き方改革に資する行政事務の効率化を推進するため、県内市町と連携してシステムや事務の標準化等、ワンストップ行政サービスと内部管理業務の電子化の推進やAI・SNSアプリの活用を推進するにあたり、スマート自治体「滋賀モデル」研究会の開催等を実施する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
電子県庁推進事業費	88,844 (108,611) 諸 952 ⊖ 87,892	1 電子県庁推進事業 6,094 AI・SNSアプリを活用し、必要とする情報等に容易にたどり着くことができる情報案内サービスを提供すると共に、SNS上の共同プラットフォームを利用して相談事業の実証実験を行う。 ② RPA全庁展開による業務改革事業 16,158 業務の効率化および正確性の向上を図るため、業務自動化システム（RPA）の全庁への導入・活用を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【統計課】</p> <p>証拠に基づく政策立案(E B P M)推進事業費</p>	<p>5,467 (5,444)</p> <p>国 5,467</p>	<p>1 証拠に基づく政策立案(E B P M)推進事業 5,467</p> <p>証拠に基づく政策立案(E B P M (Evidence Based Policy Making))の推進を図るため、行政職員向け専門統計研修や、政策課題等についてデータを活用した研究事業を実施する。</p>
<p>令和2年国勢調査費</p>	<p>578,251 (14,624)</p> <p>国 577,681</p> <p>⊖ 570</p>	<p>1 令和2年国勢調査費 578,251</p> <p>統計法に基づき5年に一度実施される、国内の人や世帯に関する全数調査である国勢調査を、令和2年10月1日現在で県内全世帯を対象に実施する。</p>